

区障がい者基幹相談支援センターの自己評価における相談支援に関する分析

類型	相談支援に関する分析(主なもの)
相談件数の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障がいのある方に関する相談の増加(15区) ・知的障がいのある方に関する相談の増加(6区) ・障がいのある児童に関する相談の増加(3区)
複合課題への対応の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・いわゆる「8050問題」など複合的な課題を抱える世帯への支援の増加(8区) ・指定計画相談支援事業所への引継ぎが難しく、センターでの支援が長期化する事例の増加(3区) ・引きこもりに関する相談の増加
他機関からの相談の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業の窓口や地域包括支援センター経由の相談の増加 ・医療機関(MSW・PSW)やケアマネジャーからの相談の増加

区障がい者基幹相談支援センターの自己評価における区の地域課題

類型	区における地域課題(主なもの)
社会資源の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・早朝・夜間帯のヘルパーや重度訪問介護等の長時間介護の担い手、医療ケアを必要とする重度障がい者を支援できる事業所、行動障がいのある重度知的障がい者を支援できる事業所、相談支援専門員の確保 ・既存の制度では対応できない方が気軽に居場所の確保
連携体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・同じ世帯に複数の要支援者がいる事例や複数の課題を抱えた事例の増加に対応できる地域の連携体制の確保 ・福祉の機関と小中学校等の教育機関の連携を強化する取組 ・障がいのある親や障がいのある子どもへの子育て支援 ・相談支援専門員と介護支援専門員との連携
防災対策	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体間での災害に関する危機管理の共有化と連携・協力のあり方についての検討 ・災害の種類、時間帯など、様々なケースを想定した災害対応の検討 ・災害や感染症を考慮した上での安全な避難や避難生活に関する対応の検討 ・地域の防災訓練への障がい者の積極的な参加
緊急対応体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急ケース・医療的ケアが必要な方の受け入れ対応が困難 ・緊急時に受け入れが可能な短期入所事業所の確保
権利擁護	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい特性により決定に課題がある方、意思表示や意思決定が難しい人への対応 ・権利擁護のための法人後見センターの整備
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・害虫(トコジラミ)に関する各支援機関への啓発や発生時の相談窓口および対応方法等の周知